

令和元年10月9日

林野庁長官  
本郷 浩二 殿

一般社団法人 森林技術コンサルタンツ協議会  
会長 辻 裕

## 要 望 書

貴職におかれましては、常日頃より森林技術コンサルタンツ協議会の活動につきまして、格別のご指導を賜り厚く御礼を申し上げます。

平成28年5月に閣議決定された「森林・林業基本計画」においては、「効果的な治山事業の推進」、「適切な間伐等の実施」、「路網の整備」、「再造林等による適切な更新の確保」、「森林関連情報の整備・提供」などの必要性が強調されているところであります。さらに、近年の地球温暖化の進行により、平均気温の上昇、ゲリラ的な集中豪雨の頻発、台風の発生頻度の増加及び大型化などの異常気象が常態化し、それに伴って従来にない形での激甚な山地災害が多発し、社会生活に多大な支障を及ぼしていることから、治山施設の適正配置や既設治山施設の機能強化とともに、異常気象災害に強い森林整備の推進が強く求められているところであります。

このような状況に対応した森林・林業政策を推進するにあたっては、森林整備・保全計画の策定、治山・森林整備事業の調査・設計及び施工管理などの業務において、適確な森林技術と高い見識を有する技術者を擁する森林技術コンサルタントが重要な役割を果たしていると考えており、林野庁と本協議会が協働することにより、森林土木技術に対する官民一体となった技術の向上・発展を図ることが重要であると考えております。

このような中で、国有林野事業において、品質確保対策の一環として推進されている総合評価落札方式及び低入札価格調査制度につきましては、事業成果の品質確保の観点はもとより、森林技術コンサルタントの経営安定、ひいては技術力の向上の観点からも高く評価されるものであります。

今後とも、両制度の発展的な運用が図られるとともに、特に下記の事項について特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。加えて、本協議会の専門部会及び専門部会地区連絡会で林野庁及び森林管理局の技術担当官と意見交換を行うことなどを通じて、森林技術コンサルタンツ協議会の活動についてより一層のご理解をいただき、さらなるご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 林野公共予算の確保・拡充及び年間の業務発注量の平準化

多様で健全な森林の整備及び国土の保全等の施策推進に必要な事業量の継続的かつ安定的な確保を図るため、これまで以上の林野公共事業予算の拡充を要望いたします。また、事業の早期発注や年度繰り越し業務の発注量を増やすなど、年間の業務発注量の平準化を要望いたします。

## 2. 災害復旧事業の円滑な推進

頻発する山地災害の迅速な復旧を図るため、広域での支援体制を構築する農林水産省の被災地の早期復旧への取組(MAFF-SAT)を推進するとともに、大規模災害時に農林水産省(林野庁)から要請を受けて協力した森林技術コンサルタントに対する、遠隔地からの旅費や機械運搬等による経費のかかり増し等の適切な積算、既受注案件の工期延長など余裕を持った工期の設定、並びに被支援助地方自治体において域内業者と同等の入札参加の機会が確保されるなどの配慮を要望いたします。

## 3. 総合評価落札方式の発展的な運用

国有林野事業においては、平成22年度から総合評価落札方式を導入され、その対象事業は森林土木事業から造林、素材生産事業へと順次拡大されており、品質確保に大きな効果を発揮しています。今後は、測定事業や収穫調査事業等の森林調査事業(森林環境調査を含む)をその対象事業とされるよう要望いたします。

また、総合評価落札方式の評価項目の一つである森林分野継続教育技術者の CPD ポイントについて、より一層の高い評価がなされるよう特段のご配慮を要望いたします。特に、森林技術分野においては、高等技術教育、技術者資格、継続教育(CPD)等について独自の制度を維持しており、総合評価落札方式の運用にあたっては、森林技術者(森林部門技術士、林業技士等)のさらなる評価を要望いたします。

## 4. 入札制度等における局署間での運用の考え方の統一

総合評価落札方式、低入札価格調査制度等の入札制度の実施にあたって、継続教育(CPD)の評価、低入札時の対応等について局署間で運用に違いがあることも見受けられることから、局署間での考え方の統一を要望いたします。併せて、入札制度にかかる評価内容基準や個別事業の成果の項目別評価についての一層の情報開示を進めていただけるよう要望いたします。

また、治山事業、林道事業、測定事業、森林調査事業等についても、歩掛かり、単価、設計仕様など調査・設計にあたっての技術的な考え方の統一を要望いたします。

## 5. 林野庁長官表彰制度の総合評価落札方式への反映の徹底

平成29年度から森林技術コンサルタント業務に対する林野庁長官表彰制度が導入され、令和元年度から総合評価落札方式の評価項目として認められたことに感謝申し上げます。今後は、局署間で反映の仕方に差異が出ないよう、運用の徹底と考え方の統一を要望いたします。

以上



(小坂森林整備部長室)



(織田国有林野部長室)